

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	5	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金に係る積立を行う。	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	7,989	289	災害時に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの迅速かつ円滑な設置・運営を支援する。また、大規模災害に備えて県内外からのボランティア受入体制を整備し、関係団体による連携を強化する。	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	6,012	6,012	私立学校における校舎等の耐震化事業等に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	1,232	1,232	○犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取組への支援を行う。 ○平成29年1月に策定した「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の着実な実施に取り組むとともに、次期プログラムを策定する。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	犯罪被害者等支援事業費	10,613	10,613	「三重県犯罪被害者等支援条例」を制定し、見舞金制度の創設及び市町との連携強化など、犯罪被害者等への支援体制の充実を図る。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	739	20	市町や関係機関等と連絡調整を図りながら効果的に交通安全対策を推進する。また、関係団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。	交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	2,609	2,429	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者及びその家族の救済支援を図る。	交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	6,245	171	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止に取り組む。	交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	479	0	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらう取組として交通安全メッセージ交換運動を推進する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり
環境生活部	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	4,633	2,733	三重県飲酒運転0（ゼロ）をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、教育・啓発に取り組むとともに、アルコール依存症に関する受診義務などの再発防止の取組を推進する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	40,396	40,396	交通事故の防止を図るため、三重県交通安全研修センターにおいて子どもから高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。また、地域等の交通安全教育の機会の充実を図るため、交通安全指導者の養成・資質向上に取り組む。	交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	1,105	0	高齢者の交通事故を抑止するため、地域の高齢者等に対して、直接的な交通安全知識の普及啓発を行う。	交通事故ゼロ、飲酒運転0（ゼロ）をめざす安全なまちづくり

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	1,618	0	三重県金融広報委員会と連携して、複雑多様化する金融商品に関する知識の普及・啓発など金融教育を実施し、消費者トラブルを未然に防止する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	16,147	20	消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等さまざまな主体と連携して啓発活動を行う。また、地域における啓発活動を促進し、消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図る。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	1,459	1,459	消費者行政を効果的に推進するため、国、他県、市町、関係機関、関係団体等と情報共有し、連携を図るとともに、三重県消費生活対策審議会において消費者行政の基本的施策に対する意見を聞く。また、県内消費者行政の中核センターとして県消費生活センターを運営する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	47,917	0	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、県内消費者行政の中核センターとしての役割を担う県消費生活センターの体制を充実するとともに、市町の相談体制充実や消費者啓発等の消費者行政推進の取組を支援する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金積立金	31	0	消費者行政活性化基金にかかる積立を行う。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	5,904	5,880	適正な商取引、表示の適正化、商品の安全性等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づいて事業者を指導するとともに、必要に応じて立入検査、監督指導等を行う。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	23,090	22,993	県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともにその資質の向上を図り、消費者からの相談に対して迅速かつ適切に対応する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	特定建築物監視指導費	特定建築物維持管理指導事業費	370	▲ 685	特定建築物の届出の受理及び環境衛生的維持管理に関して立入検査を行い監視指導を行うとともに、特定建築物衛生管理業者の登録業務を行い、登録業者の指導・育成を図ります。	薬物乱用防止と動物愛護の推進等
環境生活部	環境保全総務費	環境保全総務費	54,462	49,880	①環境保全分野（地域環境室を含む）の運営等に係る経費 ②環境審議会等に係る経費	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境保全総務費	環境保全基金積立金	480,434	479,624	環境保全基金への積立を行います。 ①法人県民税超過課税分の2%の積立 ②基金運用益（利子収入）の積立 ③産業廃棄物税（徴税経費を除く）の積立	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境総合情報システム運営費	環境総合情報システム運営費	6,418	4,655	環境総合情報システムとして、インターネットにより広く県民に環境に関する情報を発信するホームページ「三重の環境」、および行政事務の効率化、合理的な環境政策立案の支援を行う行政事務処理システムの運用管理を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境経営促進事業費	環境経営促進事業費	5,330	1,540	環境と経済が両立する持続可能な循環型社会の構築に向けて、三重県版小規模事業所向け環境マネジメントシステム（M-EMS）やグリーン購入などの普及拡大を図ることにより、県内事業者の自主的な環境経営の取組を促進し、温室効果ガスの排出削減を図ります。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	環境行動促進事業費	環境行動促進事業費	4,885	836	地球温暖化防止活動推進センターを拠点に地球温暖化防止活動推進員を活用した普及啓発活動を進めます。 また、「キッズISO14000プログラム」を学校や企業と連携して実施することにより、家庭部門における温室効果ガスの排出削減等、低炭素社会に向けた取組や環境保全活動を広げます。	地球温暖化対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	環境学習情報センター運営費	環境学習情報センター運営費	40,326	35,093	県民一人ひとりが環境に関する正しい理解と知識を深め、環境に配慮した行動を主体的に実践できるようにするため、環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベント等を開催し、普及啓発を進めるとともに、指導者の養成や情報提供等を行います。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	地球温暖化対策普及事業費	地球温暖化対策普及事業費	2,962	2,148	温室効果ガスの排出削減を進めるため、県民や事業者等の効率的な省エネ機器への転換や再生可能エネルギーの活用等の取組を進めます。また、地球温暖化による本県の気候変動やその影響について県民の理解を深めるとともに、気候変動適応法に基づき気候変動影響への適応の取組を促進します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	低炭素社会づくり推進事業費	低炭素社会づくり推進事業費	8,732	1,166	市町と連携して低炭素社会づくりを進めるため、電気自動車等の活用、家庭や事業所での省エネルギーの促進などの温室効果ガスの排出削減にモデル的に取り組む地域を創出し、その取組内容を情報発信します。	地球温暖化対策の推進
環境生活部	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	61,202	323	市町等が設置する一般廃棄物処理施設の円滑な整備及び適正な維持管理を図るための助言・支援や循環型社会の形成に向けた地域計画の策定の支援等、廃棄物の適正処理を推進します。また、県有地（県管理地を含む）に放置されている自動車を撤去することにより、県内の環境美化の推進を図り、県民の快適な生活環境を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	認定リサイクル製品普及等事業費	認定リサイクル製品普及等事業費	6,501	0	三重県リサイクル製品利用促進条例に基づき、リサイクル製品の利用を推進し、もって、リサイクル産業の育成を図り、資源が無駄なく繰り返し利用され、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に寄与します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	6,467	0	県と市町が策定した災害廃棄物処理計画が、災害時に有効に機能するよう災害廃棄物処理システムの強靱化を図り、研修会や図上訓練等を通して災害対応能力の向上を図ります。また、環境省「大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会」において検討される巨大災害発生時の広域処理スキームが円滑に実施されるよう、県内外の相互協力体制を強化します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物適正処理推進事業費	92,989	▲ 88,476	産業廃棄物処理業及び施設設置に係る許可申請等の厳正な審査、法令及び要綱の厳格な運用並びに立入検査により産業廃棄物の適正処理の推進を図り、またその処理実績を把握・分析し、発生抑制、リサイクル及び適正処理推進のための施策を進めます。また、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのための基盤を整備するため、周辺地域の生活環境整備を支援し、環境改善を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	PCB廃棄物適正管理推進事業費	29,062	0	ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」）廃棄物の適正な処理を推進するために、PCB廃棄物の保管状況及びPCB使用製品の使用状況を把握し、把握したPCB廃棄物保管事業者等へ適正処理及び処理するまでの間の保管を指導するとともに、PCB特別措置法に定める期限内に処理が完了するよう指導及び取り組みを行います。	廃棄物総合対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物処理責任の徹底促進事業費	29,437	0	不適正処理の未然防止という観点から廃棄物処理法に基づく排出事業者責任の周知徹底を図り、排出事業者のより積極的な産業廃棄物の適正処理に向けた取組を促進していきます。県内の排出事業者等に対し、電子マニフェストと優良認定業者の活用、委託基準の遵守等、排出事業者の処理責任に関する事項について普及啓発を行う等、総合的に取り組みます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	産業廃棄物適正管理推進事業費	産業廃棄物適正管理推進事業費	6,379	0	廃棄物処理法及び県が策定した「産業廃棄物の処理計画の策定等に関するマニュアル」に基づき、産業廃棄物多量排出事業者等に対して、産業廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正処理に関する計画と実績の作成を促進します。また、排出事業者に対する廃棄物減量化、リサイクルに関する技術の情報提供や支援を行います。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	資源循環システム構築事業費	地域循環高度化促進事業費	48,873	4,356	各種リサイクル法の制定や事業者、県民といった多様な主体のリサイクルに対する意識の醸成等に取り組むとともに、天然資源の使用抑制や環境負荷低減につながる廃棄物の性状や量に応じたより質の高いリサイクルが行われる地域循環圏の形成を促進します。また、平成30年6月19日に閣議決定された第4次循環型社会形成推進基本計画において、食品ロス量の削減が新たな指標に位置づけられるなど、その削減が求められていることから、多様な主体と連携し、県内の食品ロス削減に取り組みます。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	産業廃棄物監視指導事業費	産業廃棄物監視指導事業費	7,438	2,461	産業廃棄物が適正に処理されるよう排出事業者、処理業者に対する監視指導を行い、不適正な処理を防止します。また、実効性を高めるため生活環境保全上の影響を見る分析検査の他、車両の路上監視及び県境パトロールを実施し、産業廃棄物の不法投棄や不適正処理の未然防止を図ります。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	84,608	0	不法投棄を許さない社会づくりを推進するため、県民、市町、事業者など、多様な主体と連携することにより、不適正処理の早期発見や未然防止を図ります。不法投棄の早期発見の機会を広げるため、市町立入検査員協定、事業者等との情報提供協定、地域のパトロール活動団体の支援のほか、不法投棄監視カメラ・ドローンの活用、休日及び早朝における民間警備会社への監視パトロール委託、県民向け広報啓発を実施することにより、職員による監視活動を補完します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	環境修復事業費	環境修復事業費	996,805	154,805	産業廃棄物の不適正処理事案のうち、生活環境保全上の支障等が認められ、原因者による是正が困難な事案について、産廃特措法による国の支援を得て、2022年度末までに対策を完了するよう工事を実施するとともに、その他の事案も含め、周辺環境のモニタリングを継続実施するなどして、住民の安全・安心を確保します。	廃棄物総合対策の推進
環境生活部	資源循環技術開発費	廃棄物試験研究費	10,031	0	廃棄物のリサイクル率が低い理由やリサイクルする上で課題の把握、有効利用方法の方向性、不適正処理・不法投棄を覚知し周辺への影響を迅速、継続的に把握するための調査研究を行い、これらを利用、公表、提供して、廃棄物の発生・排出の極力抑制、不適正な処理の影響把握、より質の高いリサイクルを進めます。	廃棄物総合対策の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	環境影響・公害審査事業費	環境影響・公害審査事業費	736	726	大規模な開発事業や工作物の新設等は環境に大きな影響を与えるおそれがあることから、事業者が開発事業等に係る環境影響評価を実施し、適正な環境配慮を行うことにより、環境に与える負荷をできる限り低減させることを目的とします。また、工場・事業場の新・増設に伴う公害の未然防止を図るため、公害事前審査を実施するとともに、公害紛争に関しては、公害紛争処理制度（調停等）により、解決を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気環境保全対策費	工場・事業場大気規制費	9,563	9,563	ばい煙発生施設等を設置する規制対象工場に立入検査を行い、施設の適正な維持管理を指導することで、大気環境の保全に取り組みます。 光化学スモッグによる健康被害を未然に防止するため、緊急時の措置を講じます。 また、有害大気汚染物質の県内の状況を把握するため、調査等を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	騒音、振動、悪臭等対策費	騒音、振動、悪臭等対策費	2,611	2,611	工場・事業場に対する立入検査、自動車交通騒音及び航空機騒音の常時監視を実施します。	大気・水環境の保全
環境生活部	観測調査費	大気テレメータ維持管理費	119,804	65,794	大気テレメータシステムにより、環境及び発生源の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握及び総量規制に係る排出負荷量の監視を行います。また、PM _{2.5} や光化学スモッグによる健康被害の未然防止を図るため、注意喚起や予報等の発令を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	アスベスト飛散対策事業費	アスベスト飛散対策事業費	726	364	アスベストによる健康被害の発生を未然に防止するため、建物の解体現場等の監視を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	ダイオキシン類等環境調査事業費	16,293	16,283	ダイオキシン類に係る大気・水質等の環境調査を実施するとともに、法令に基づく規制工場等への立入調査を実施します。事業所からの化学物質の排出・移動量を把握し、事業者による化学物質の適正な管理を進めることにより、化学物質による環境保全上の支障が生じることを未然に防ぎます。	大気・水環境の保全
環境生活部	自動車環境対策費	自動車NO _x 等対策推進事業費	4,543	947	自動車排出窒素酸化物等総量削減計画に基づく施策の進行管理に関する調査を実施します。また、オフロード自動車の規制事務を行い	大気・水環境の保全
環境生活部	水質規制費	工場・事業場排水規制費	1,790	1,790	水質汚濁防止法に基づく特定施設を有する事業場（特定事業場）を対象に、立入検査を実施し、排水基準の遵守状況及び処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要な指導を行い、公共用水域の水質汚濁を防止します。 また、ゴルフ場における農薬の適正な利用、環境保全及び災害防止を図るため、関係機関と連携し、適正な維持管理を指導します。	大気・水環境の保全
環境生活部	水環境保全対策費	河川等公共用水域水質監視費	33,299	29,313	水質汚濁防止法に基づく河川・海域等の水質常時監視を実施するとともに、海水浴場等を安心して利用してもらえるよう、水浴場開設前の水質調査を実施します。 伊勢湾の水質汚濁の実態を把握するための「伊勢湾広域総合水質調査」、工場・事業場等からの汚濁負荷量の実態を把握するための「発生負荷量管理等調査」を実施します。身近な川の水質に関心を持ってもらえるよう、市民参加による簡易水質調査を実施します。	大気・水環境の保全

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	水環境保全対策費	伊勢湾行動計画推進事業費	54,501	536	国と三県一市等で組織する「伊勢湾再生推進会議」において策定した「伊勢湾再生行動計画」を着実に進めるため、大学、研究機関など多様な主体との連携による調査・研究を行うとともに、県内で伊勢湾再生に向けた取組が広がるよう、普及啓発に取り組みます。 また、海洋生物、海岸の景観や漁業等へ影響を与える海岸漂着物等について、その対策の推進を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	土壌汚染対策費	土壌汚染対策推進事業費	513	313	土壌汚染対策法に基づき、一定規模以上の土地の形質変更の届出があった土地等に対し立入調査等を実施し、土壌汚染の有無の把握及び土壌汚染による人の健康被害の防止に努めます。また、汚染土壌処理業の許可事務を行うとともに、事業者の適正処理の確保を指導します。 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく、土壌・地下水汚染発見等の届出のあった事案について、立入調査を行う等、汚染の拡散防止措置等について指導を行うとともに、届出事案の中で、人の健康被害の恐れのある事案について、土壌汚染対策法で定められた調査命令の要否の判断をするための予備調査を行います。	大気・水環境の保全
環境生活部	地盤沈下対策費	地盤沈下対策費	13,064	9,152	「濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱」に基づき、関係機関と連携し、地盤沈下、地下水位の状況の監視・調査を行い、地盤沈下の防止に向けた総合的な対策を推進します。また、工業用水法及び三重県生活環境の保全に関する条例に基づき、地盤沈下の原因となる地下水の過剰揚水を規制します。	大気・水環境の保全
環境生活部	温泉法施行費	温泉法施行費	1,632	0	温泉法に基づき、温泉の掘削、増掘、動力装置による汲み上げ、公共の利用に関する許可等の事務を実施するとともに、源泉等への立ち入り調査を行い、温泉の保護と利用の適正化を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	生活排水総合対策指導事業費	1,654	▲ 464	生活排水対策の総合的な推進のため、「生活排水処理アクションプログラム」（三重県生活排水処理施設整備計画）に基づき、関係部局と連携を図り進行管理を行うとともに、市町への事業相談を実施します。あわせて、浄化槽の適正な維持管理や管理体制の整備、業界関係者の育成・指導監督により公共用水域の水質保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	生活排水対策費	浄化槽設置促進事業補助金	157,169	157,169	下水道の終末処理施設と同等の処理能力を有する浄化槽について、設置者に補助を行う市町及び浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上、水環境の保全を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	環境試験研究管理費	環境試験研究管理費	51,073	44,522	保健環境研究所の環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての基本的機能を維持・充実するため、施設・設備、公用車、機器の管理、点検・修理、更新を行い、検査分析の精度維持を図ります。 また、全国環境研協議会の研究会等に参加し、研究・検査結果の公表、国等の環境行政の動向や新たな技術情報の把握、技術の取得に努めて、必要な研究・検査機能や技術支援機能を継続的に確保します。	大気・水環境の保全

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	大気環境保全技術開発費	化学物質環境実態調査費	2,479	0	環境省からの委託を受け、県内の水質、底質、大気等環境中における有害化学物質の汚染濃度レベルを把握し、化学物質対策の資料とすることで既存化学物質による環境汚染の未然防止を図ります。	大気・水環境の保全
環境生活部	大気・水環境保全試験研究費	大気・水環境保全試験研究費	534	534	環境試料の調査分析技術、評価方法の開発改善、地域環境の状態の把握、環境汚染に至るプロセスの解明、環境保全技術の評価等を行い、これらを利用、公表、提供することで、県民の安全で安心な生活の確保に寄与します。	大気・水環境の保全
環境生活部	研究交流費	産業技術高度化研究開発推進事業費	900	0	環境に関する科学的・技術的中核施設機関としての役割を一層強化し、県内の高等教育機関、県民、事業者等の環境に関する自発的活動、教育、学習を振興するため、外部資金を獲得して、大気・水の環境保全に係る調査研究、廃棄物のリサイクル、適正処理に係る調査研究等をより充実させます。	大気・水環境の保全
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	2,374	2,374	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、人権問題の解決に向けて、市町や企業、NPO・団体等と連携・協力した取組を進めるとともに、さまざまな取組を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	817	817	人権文化の定着した社会の実現に向けた「人権が尊重されるまちづくり」の普及、取組の促進を目的として、地域が自主的に開催する研修会に対し、その課題意識やニーズに応じた専門的な講師の派遣等の支援を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,227	2,771	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	33,375	125	隣保館を整備（創設、改築、増築、増改築、大規模修繕）する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	250,233	83,752	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国県協調補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	13,950	13,950	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県単独補助を行い、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,133	1,133	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど、他の都道府県等との連携した取組を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,184	3,184	同和問題の早期解決をめざし、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	48,038	43,578	人権センターがさまざまな人権問題に関しての啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	20,725	13,202	人権フォトコンテストや移動人権啓発事業の実施のほか、スポーツ組織と連携した啓発や市町が実施する啓発の取組支援等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権が尊重される社会づくり

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	10,316	3,630	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	991	516	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした講座等を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談、調査・研究事業費	8,050	8,044	人権相談に的確に対応するため、人権相談ネットワーク機関との連携した相談対応や、弁護士による法律相談を実施するとともに、社会現場で発生した差別事象について調査を行い、再発防止に向けた取組を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	地域人権相談支援事業費	243	243	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に関わる担当者の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権に関わる相談機関によるネットワークを構築し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,120	2,120	インターネット上にある、三重県内の人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し、早期の削除活動を行うとともに差別事象の分析を行う。また、モニタリングでは把握できないSNS環境におけるいじめや個人への誹謗中傷などの被害を未然に防止するため、子どもたちを見守る地域住民への啓発のための講座を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	男女共同参画連絡調整事業費	2,469	2,469	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	広げようダイバーシティみえ推進事業費	150	150	多様な人々が社会参画し、活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けて、「ダイバーシティみえ推進方針」の考え方の浸透を図る。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	8,272	8,272	男女共同参画センターにおいて、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究などを行い、男女共同参画意識の普及等を図る。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	635	635	あらゆる「女性に対する暴力」を根絶するために、暴力を生まないための予防教育・防止啓発をはじめ、女性に対する暴力の認識向上、相談・支援機関の周知等を通じて、女性に対する暴力を許さない社会意識の形成を進める。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	10,624	6,929	性犯罪・性暴力被害者を支援するために「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」を運営する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	職業生活等における女性活躍の推進費	みえの輝く女子プロジェクト事業費	3,898	449	県内の女性活躍推進の気運醸成を図るため、企業、国（労働局）、大学、地域経済団体等、多様な主体と連携し、「女性の活躍推進三重県会議」の取組を進めるとともに、本会議会員の増加に向けて働きかけを行う。加えて、内閣府の「地域女性活躍推進交付金」を活用し市町の取組を支援する。	あらゆる分野における女性活躍の推進

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	共生社会の形成費	多文化共生がもつ力の活用事業費	23,647	631	外国人住民、学識経験者、市町、企業・商工団体関係者・NPO等の支援団体などをメンバーとする「三重県多文化共生推進会議」を開催して情報共有や意見交換を行い、多文化共生社会づくりに向けた取組に反映するとともに、外国人住民等の意見を取組に反映させるため「三重県外国人住民会議」を開催する。また、県内から海外の大学へ留学する私費留学生や県内の大学等に在籍する私費外国人留学生、県内の医師・看護師養成機関で学ぶ外国人学生を対象に、授業料相当額を奨学金として給付する。また、「三重県多文化共生社会づくり指針」の改定を行うことから、その基礎資料とするために外国人住民実態調査を実施する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	5,821	▲ 2,280	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、多言語で行政・生活情報を提供するとともに、多文化共生社会づくりに向けた啓発等を行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	14,572	2,280	外国人住民が地域社会の一員として、安全・安心な生活ができるようにするため、適切な医療に導く医療通訳人材の育成・利用促進、災害時における外国人住民への支援を行うための人材育成や体制の整備、消費者被害防止などに取り組む。また、情報提供及び相談を行う一元的な窓口である「三重県多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）」を設置・運営する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	87	0	昭和学寮顕彰人材育成基金に係る積立を行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	24,930	0	外国青年招致事業（JETプログラム）により国際交流員（CIR）を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	2,879,956	2,486,919	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校等における教育の振興を図り、私立高等学校等の健全な発達に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育改革推進特別補助金	3,300	1,650	私立高等学校における教育改革推進に係る経費（スクールカウンセラーの雇用）に対して助成を行うことにより、私立高等学校における教育の振興を図り、私立高等学校の健全な発展に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立特別支援学校振興補助金	96,714	96,714	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立特別支援学校における教育の振興を図り、私立特別支援学校の健全な発達に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校教育国際化推進事業費補助金	3,300	0	私立高等学校の外国人語学指導助手の雇用に要する経費に対して助成を行うことにより、私立高等学校における国際教育の充実を図る。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立学校人権教育推進補助金	2,387	2,387	私立学校にかかる人権教育・学習の充実を図るため、教職員や児童・生徒を対象に実施する人権研修等に助成を行い、人権感覚あふれる学校づくりを推進する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校振興補助金	31,172	31,172	私立専修学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、私立専修学校における教育の振興を図り、私立専修学校の健全な発達に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	私立学校振興費	私立外国人学校振興補助金	9,000	0	学校法人立各種学校のうち一定基準以上の外国人学校における教育に係る経常的経費に対して助成を行うことにより、教育の振興を図り、健全な発達に資する。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立専修学校研修等事業費補助金	500	500	私立専修学校の教職員等の資質向上を図ることを目的として、その研修事業等に要する経費に対し助成を行う。	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	私立学校振興費	私立学校振興等事務費	4,365	3,895	私立学校振興のための事務費	地域に開かれ信頼される学校づくり
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	15,355	6,004	文化振興施策を着実に推進し、新しいみえの文化振興方針の具現化を図るため、有識者による「評価・推進会議」等を開催し、専門的な視点からの評価および改善に向けた助言を得るとともに、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」の授与、文化振興を担う専門人材の育成、県内各地域における文化情報の収集・提供を行うほか、他県、県内市町、文化団体等と連携した取組を進める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	11,626	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化の質を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	2,000	0	県内全域で多様で自立的な活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。 ○みえ文化芸術祭におけるみえ県民文化祭地域自主プログラム助成	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	91	0	三重県文化振興基金に係る積立を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	111	111	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	2,014	1,119	文化交流ゾーンを構成する総合博物館、美術館、図書館及び総合文化センターが、三重の文化振興・生涯学習・人材育成・地域づくりに一層貢献する「学び・体験・交流の場」となることを目的とし、文化交流ゾーン連携・経営推進会議において、各館の事業等に関する情報共有、連携・協力計画を策定し、各施設の事業計画と目標達成に向けた連携・強化を図っていく。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	734	0	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組めるよう、地元の語り部や専門家をはじめ多様な主体と連携・協働しながら、地域の資産を活用した取り組みを行う。 ○デジタル化データ活用事業（三重の「ちずぶらり」）	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	12,968	0	市町や活動団体と連携し、次代を担う子ども等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。 ○文化体験パートナーシップ活動推進事業 ○歴史体験事業 ○美術体験事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	55,335	35,991	本県の歴史・文化を集大成した「三重県史」を編さん刊行し、後世へ継承するとともに、三重県史の頒布や閲覧を通じて地域の歴史や文化に対する県民等の関心を高める。	文化と生涯学習の振興

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	680	677	県内外に多数ある三重県関連の歴史資料を収集・調査し県史編さんに資するとともに、県民共有の文化資産として保管整備して閲覧に供する等の活用を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	歴史文化（公文書）保存事業費	歴史文化（公文書）保存事業費	5,617	5,595	保存期間の満了した公文書の選別を行い、歴史的公文書として、総合博物館に移管し県民等の利用に供する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	721,650	706,288	総合文化センター文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの適切な管理運営を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,109	0	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	28,480	1,480	平成6年度に総合文化センターが開館してから、20年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	58,047	47	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	47,932	0	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の将来の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に出向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	10,871	0	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行う。 ①生涯学習情報提供事業 ②生涯学習機会提供事業 ③みえ生涯学習ネットワーク事業 ④視聴覚ライブラリー運営事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	156,272	134,808	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	480	480	県立図書館改革実行計画に基づき、市町立図書館との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、時宜を捉えたセミナー、展示等を実施することにより、全県域・全関心層に向けて先進的で幅広い図書館サービスを提供する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	1,968	1,968	旧県立博物館施設の適正な維持管理を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	145,826	138,775	総合博物館の適切な管理運営を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	199,656	14,106	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命（三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献）を達成するため、3つの博物館活動（調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動）を進める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	153,546	145,755	美術館の適切な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。	文化と生涯学習の振興

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	69,412	765	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。 ①展覧会推進事業 ②研究活動推進費 ③教育活動推進事業 ④美術資料管理事業 ⑤コレクション等を活用した三重の美術発信事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	139,183	138,911	斎宮歴史博物館の適切な管理運営を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	14,182	0	斎宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果をふまえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。 ①斎宮展示公開事業 ②研究機能基盤整備・普及事業 ③知って、行って・斎宮事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮を核とした平安文化活用発信事業費	3,968	0	史跡斎宮跡を中心に、平安時代の文化や歴史を学び体感できる機会を提供し、斎宮の魅力向上を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	16,794	9,201	史跡斎宮跡について、継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域文化振興の向上に資する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等教育費負担軽減事業費	178,950	139,898	私立高等学校等に修学する低中所得世帯等の生徒の教育経費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援する。 ①私立高等学校等授業料減免補助金 ②私立高等学校等入学金補助金 ③私立高校生等奨学給付金 ④私立小中学校等授業料減免補助金	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	私立学校振興費	私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,697,573	0	私立高等学校等に通う生徒で、所得が一定額未満の世帯に属する生徒に対して就学支援金の支給等を行う。 ①高等学校等就学支援金 ②高等学校等就学支援金事務費交付金 ③学び直しへの支援事業補助金 ④私立小中学校等就学支援事業補助金	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	私立学校振興費	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金	606	0	東日本大震災により被災し、授業料等の納付が困難となった私立学校の児童・生徒に係る授業料等の減免を行った学校法人に対して助成する。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	私立学校振興費	専門学校生への経済的支援実証研究事業費	512	0	専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等について実証的な研究を行う。	子育て支援と家庭・幼児教育の充実

平成31年度当初予算の各事業概要

単位（千円）

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要（目的）	政策体系名称
環境生活部	私立学校振興費	専修学校修業支援事業費	169	169	専修学校高等課程において、生徒の経済的負担軽減や将来の経済的自立につなげるため、修業・修学する生徒に対し支援する。 ①専修学校高等課程修業奨学金 ②三重県専修学校専門課程修業支援利子助成金	子育て支援と家庭・幼児教育の充実
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	5,437	5,416	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO（ボランティア・市民活動団体等）の活動を支援する環境整備を図る。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	26,934	25,381	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	30,188	30,188	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。	協創のネットワークづくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	83,088	0	一般旅券発給に関する事務（旅券法施行令による受託事務）を行う。	国際展開の推進
環境生活部	水道指導監督費	水道事業等指導事業費	6,124	4,346	水道事業の水質管理強化の推進、許可等に係る指導監督を行います。また、水道事業体を実施する交付金事業に係る指導監督を行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道指導監督費	生活基盤施設耐震化等補助金	1,115,472	0	市町等が行う水道施設の耐震化の取組や老朽化対策及び水道事業の広域化の取組を支援することにより、県民生活の基盤を強化し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図ります。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	水道事業会計支出金	水道事業会計支出金	435,035	144,035	公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道広域化対策に対し、水道事業会計に繰り出しを行います。	水資源の確保と土地の計画的な利用
環境生活部	給与費	人件費	1,311,182	1,293,870	環境生活部（生活文化関係分野）職員の人件費	人件費
環境生活部	外国青年招致事業費（JET青年特別人件費）	JET青年特別人件費	17,737	0	国際交流員（CIR）を招致し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。	人件費
環境生活部	環境保全関係給与費	人件費	1,196,637	1,148,025	環境生活部（環境保全関係分野）職員の人件費	人件費
環境生活部	企画調整費	企画調整費	27,802	27,725	部内及び地域機関（生活文化関係分野）の運営管理経費	その他
環境生活部	環境保全総務費	交際費	93	93	部局長交際費	その他